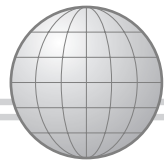


第 26 期 H.I.S. Business Report

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

もっと世界をたのしもう。
H.I.S.
Highest International Standards
<http://www.his-j.com>

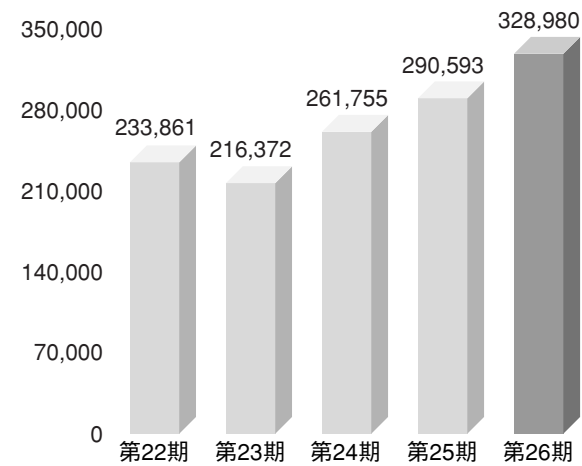




連結財務ハイライト

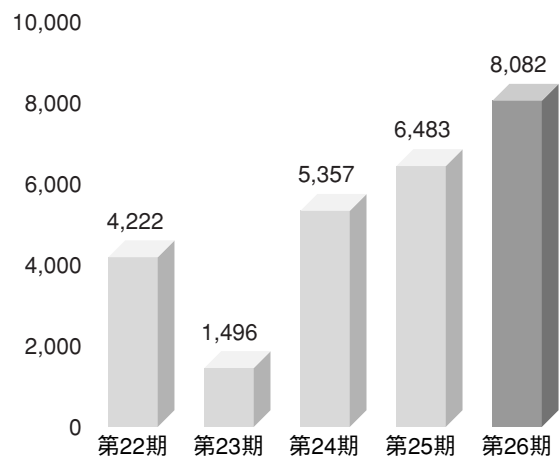
○ 売上高の推移 (連結)

(単位: 百万円)



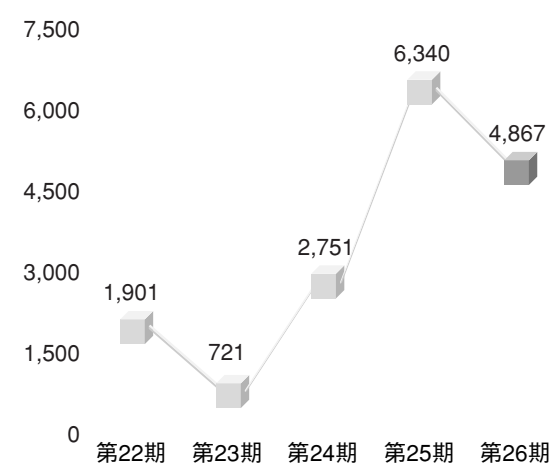
○ 経常利益の推移 (連結)

(単位: 百万円)



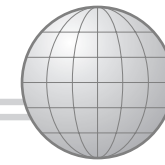
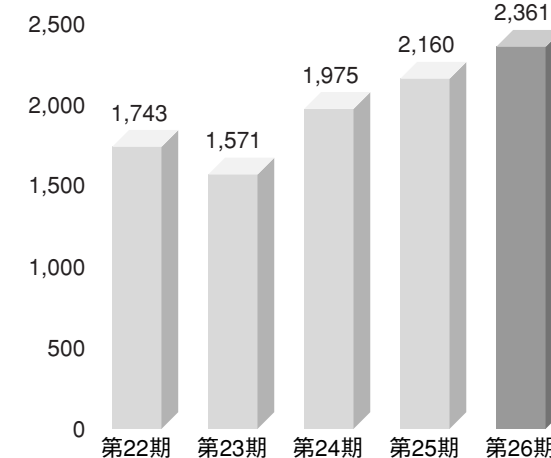
○ 当期純利益の推移 (連結)

(単位: 百万円)



○ 海外送客数の推移 (個別)

(単位: 千人)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

皆様へH.I.S. Business Reportをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社の第26期(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)を振り返りますと、日本経済は、企業収益の改善が進展し、個人の雇用や所得環境の改善も見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

旅行業界におきましては、ヒースロー空港(ロンドン)のテロ未遂事件など、発生地域向けの旅行需要に一時的な影響を及ぼすような出来事や、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の急激な上昇といったマイナス材料はありましたが、海外渡航者数は景気回復基調に支えられて推移し、この時期の日本人出国者数は、その前の時期に比べて1.0%増の1,759万5千人になると見込まれております(国際観光振興機構(JNTO)の推計による)。

このような経営環境の中で、旅行事業では、お客様のニーズに一層きめ細かく対応できるような商品とサービスの提供を心がけ、各種のフェアやキャンペーンそしてプロモーション活動も継続して実施してまいりました。また、「個人」・「若年層」・「リピーター(海外旅行の経験ある方々)」といった主要なお客様層のみならず、「団体・法人」向けや「シニア層」など、当社グループにとって成長を期待できる新たなマーケットに対しても、各種営業施策の展開を進め、着実に成果をあげております。さらには、国内外の営業拠点網も引き続き整備を図り、インターネット販売につきましても内容とサービスの充実を展開してまいりました。

第25期に創業以来初めて黒字化したホテル事業につきましては、事業を展開しているオーストラリア国内の経済状況などにも支えられ、観光地であるゴールドコーストに加えて、リニューアルオープンしたブリスベンのシティーホテル(平成17年9月に取得)も好調であり、堅調な業績をあげております。

以上の結果、第26期の連結売上高は3,289億80百万円(前連結会計年度比13.2%増)、連結経常利益は80億82百万円(同24.7%増)、連結当期純利益は48億67百万円(同23.2%減)となりました。また、当社の個

別の業績につきましては、売上高は2,888億80百万円(前期比14.7%増)、経常利益は62億38百万円(同8.9%増)、当期純利益は36億63百万円(同83.0%増)となっております。

今後の経営環境を展望しますと、日本経済は、全体として引き続き緩やかな景気の拡大が見込まれ、海外旅行の需要も順調に増加してゆくものと期待されます。その一方で、旅行会社各社間の競争は、インターネットエージェントも含めて一層激しいものとなってきており、この傾向はこれからも継続するものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の中で、コア・ビジネスであります旅行事業では、マーケットの特性を見据えた営業政策の展開を図り、自由旅行をコンセプトとして、多様化してゆくお客様のニーズにお応えできるよう、各種商品群や人的サービスの拡充に努め、安心・安全ををモットーに全般的な「品質の向上」をなお一層図ってまいります。

ホテル事業につきましては、現在の事業基盤であるオーストラリアでのホテル経営を一層強固なものにするとともに、日本でのリゾートホテル運営を受託して、これまで得られたホテル運営のノウハウを活用し、事業規模の拡大を着実に進めてまいります。

以上のように、当社グループは、常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月



代表取締役社長
鈴木 芳夫



連結貸借対照表

(平成18年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	67,060	流動負債	46,632
現金及び預金	36,754	営業未払金	15,749
売掛金	4,280	一年以内返済予定 長期借入金	14
営業未収入金	9,997	未払金	677
有価証券	4,721	未払費用	1,397
繰延税金資産	1,491	未払法人税等	2,243
旅行前払金	7,692	未払消費税等	475
前払費用	733	旅行前受金	22,086
短期貸付金	342	賞与引当金	1,863
関係会社短期貸付金	45	役員賞与引当金	42
その他	1,028	短期積立付与引当金	0
貸倒引当金	△ 26	その他	2,081
固定資産	25,460	固定負債	1,738
有形固定資産	7,170	長期借入金	175
建物	4,793	繰延税金負債	9
器具及び備品	728	退職給付引当金	1,053
土地	1,552	役員退職慰労引当金	424
その他	94	長期積立付与引当金	0
無形固定資産	1,537	その他	75
投資その他の資産	16,752	負債合計	48,370
投資有価証券	8,320	純資産の部	
関係会社株式	1,677	株主資本	43,338
関係会社出資金	43	資本金	6,882
長期貸付金	504	資本剰余金	7,782
関係会社長期貸付金	500	利益剰余金	29,531
長期前払費用	36	自己株式	△ 857
差入保証金	3,993	評価・換算差額等	437
繰延税金資産	988	その他有価証券評価差額金	△ 555
その他	818	繰延ヘッジ損益	△ 566
貸倒引当金	△ 130	為替換算調整勘定	1,559
		少数株主持分	373
資産合計	92,520	純資産合計	44,149
		負債・純資産合計	92,520



連結損益計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	328,980
売上原価	280,239
売上総利益	48,740
販売費及び一般管理費	41,504
営業利益	7,235
営業外収益	957
営業外費用	110
経常利益	8,082
特別利益	141
特別損失	166
税金等調整前当期純利益	8,057
法人税、住民税及び事業税	3,358
法人税等調整額	△ 245
少数株主利益	77
当期純利益	4,867



連結株主資本等変動計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	6,882	7,782	25,396	△ 842	39,218	945	-	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 584		△ 584				-		△ 584
役員賞与			△ 34		△ 34				-		△ 34
当期純利益			4,867		4,867				-		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			31		31			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額			△ 144		△ 144				-		△ 144
自己株式の取得				△ 14	△ 14				-		△ 14
自己株式の処分		0		0	0				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△ 1,500	△ 566	503	△ 1,563	△ 460	△ 2,024
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,135	△ 14	4,120	△ 1,500	△ 566	513	△ 1,563	△ 460	2,106
平成18年10月31日残高	6,882	7,782	29,531	△ 857	43,338	△ 555	△ 566	1,559	437	373	44,149



連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732
現金及び現金同等物に係る換算差額	371
現金及び現金同等物の増加額	3,878
現金及び現金同等物の期首残高	32,557
連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高	79
現金及び現金同等物の期末残高	36,515



連結対象会社

当社の連結決算の対象は、連結子会社33社と持分法適用関連会社4社であり、次のようになっております。

(1) 連結子会社

① 日本国内

株式会社ナンバーワントラベル渋谷
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄
株式会社オリオンツアー
株式会社ATB
株式会社クルーズプラネット

以上5社

② アジア、オーストラリア

HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED
H.I.S. WESTRALIA PTY LTD.
H.I.S. KOREA CO., LTD.
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL
など13社

③ 北米 (含むハワイ、グアム、サイパン)

H.I.S. U.S.A. INC.
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.
HAWAII HIS CORPORATION
H.I.S. GUAM, INC.
H.I.S. SAIPAN, INC

など10社

④ ヨーロッパ

H.I.S. EUROPE LIMITED
H.I.S. Deutschland Touristik GmbH.
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE

など5社

(2) 持分法適用関連会社

九州産交通ホールディングス株式会社
HIS - HS九州産交投資事業有限責任組合
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED
H.I.S. TAIWAN COMPANY LIMITED

以上4社

(3) 連結対象会社の異動

・当連結会計年度より、WHG Investments Brisbane Pty, Ltd.、HIS (FIJI) LIMITED、VIAJES H.I.S. MADRID S.A.の3社が新たに連結子会社となり、連結子会社であったH.I.S. TOURS (S.F.), INC.は、同じく連結子会社であるH.I.S. TOURS USA, INC.に吸収合併されました。
・九州産業交通ホールディングス株式会社 (九州産業交通株式会社の内部機構改革により、平成18年4月1日に設立された持株会社) の株式の一部を当社が直接取得したことに伴い、同社は当社の関連会社となり、持分法の適用範囲に含まれるようになりました。



貸借対照表 (個別)

(平成18年10月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	55,849	流動負債	41,140
現金及び預金	27,680	営業未払金	12,996
売掛金	3,018	旅行前受金	20,345
営業未収入金	8,671	その他	7,798
有価証券	4,703	固定負債	1,372
その他	11,776	負債合計	42,512
固定資産	28,204	純資産の部	
有形固定資産	1,354	株主資本	42,661
建物	628	資本金	6,882
車輜	2	資本剰余金	7,782
器具及び備品	488	利益剰余金	28,854
土地	235	自己株式	△ 857
無形固定資産	1,432	評価・換算差額等	△ 1,120
投資その他の資産	25,417	純資産合計	41,541
資産合計	84,053	負債・純資産合計	84,053



損益計算書 (個別)

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	288,880
売上原価	250,514
売上総利益	38,365
販売費及び一般管理費	32,631
営業利益	5,734
営業外収益	607
営業外費用	103
経常利益	6,238
特別利益	68
特別損失	54
税引前当期純利益	6,252
法人税、住民税及び事業税	2,814
法人税等調整額	△ 225
当期純利益	3,663



株主資本等変動計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成17年10月31日残高	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△ 842	39,621	945	-	945	40,567
事業年度中の変動額															
剰余金の配当				-				△ 584	△ 584		△ 584				△ 584
役員賞与				-				△ 25	△ 25		△ 25				△ 25
別途積立金の積立				-	2,000			△ 2,000	-		-				-
特別償却準備金の取崩				-		△ 1		1	-		-				-
当期純利益				-				3,663	3,663		3,663				3,663
自己株式の取得				-				-	△ 14	△ 14					△ 14
自己株式の処分			0	0				-	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-				-			-	△ 1,498	△ 566	△ 2,065	△ 2,065
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	2,000	△ 1	1,055	3,054	△ 14	3,039	△ 1,498	△ 566	△ 2,065	974
平成18年10月31日残高	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△ 857	42,661	△ 553	△ 566	△ 1,120	41,541

トピックス

●海外旅行取扱人数業界NO.1に！（単独ベース）

平成17年4月～平成18年3月における集計で、当社は単独ベースで海外旅行取扱人数業界No.1を達成いたしました。これからもお客様の期待に応えられるような良い商品・サービスの提供を目指してまいります。

H.I.S.は海外旅行取扱人数
No.1

●HIS旅行積立「貯めチャオ」新登場！！

低金利時代を背景に高いサービス額をつく「旅行積立」が人気を集めています。当社ではお客様からのご要望もあり、幅広い顧客層を対象として旅行需要拡大を図るために企画・考案いたしました。

貯めチャオ

●モンゴル騎馬隊イベント開催

7月～8月にモンゴルにて、新たな観光ディステーションの開拓のため建国800周年騎馬隊イベントを開催しました。大草原で繰り広げられる勇壮な騎馬隊イベントは多くのお客様にお越しいただき好評いただきました。今後も当社は新たな観光開発にチャレンジしてまいります。



●「旅ブロ」スタート

サイバーエージェント社Amebaブログと6月に事業提携。旅好きな人のためのブログサイト「旅ブロ」を共同でスタートしました。旅行に関するリアルな情報交換や情報収集ができる旅行のクチコミサイトとしてご利用いただいております。



●グループ会社の強化・成長

オーストラリアにて展開しておりますホテルウォーターマークが増収増益を達成しました。また、株式会社ATBも連結後初となる経常利益黒字化を達成しました。これからもATBの強みを発揮した営業を継続して展開してまいります。



ATB
Across The Border

役員 (平成19年1月26日現在)

取締役会長	澤田秀雄
※取締役社長	鈴木芳夫
※専務取締役	行方一正
取締役	楠原成基
取締役	平林朗
取締役	平田雅彦
常勤監査役	矢野誠
監査役	梅田常和
監査役	山本克

※印は代表取締役であります。

(注) 1. 取締役 平田雅彦氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 梅田常和氏及び監査役山本 克氏は、いずれも社外監査役であります。

会社の概要 (平成18年10月31日現在)

商号	株式会社 エイチ・アイ・エス
英文社名	H.I.S. Co., Ltd.
本店	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月19日
資本金	68億82百万円
株主数	9,824名
従業員数	3,163名 (この他に、契約社員、見習社員、アルバイトが在籍しております。)

主要な事業内容

当社は、旅行業法に基づく旅行業(国土交通大臣登録旅行業第724号)を営んでおり、海外旅行業務及び国内旅行業務に従事し、航空券の取次販売、手配旅行、企画旅行及びこれらに伴う現地手配と渡航手続並びに旅行傷害保険の代理業務を行っております。

ホームページ 「<http://www.his-j.com/>」

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	毎年10月31日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先 または連絡先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417

インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/ST>
ホームページURL [A/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/ST/A/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店

公告方法 電子公告(電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う)

単元未満株式の取扱 買取及び買増制度
単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、当社に対して買取請求(売却する)及び買増請求(買増して1単元の株式(100株)にする)ができます。お手続きの詳細は、株主名簿管理人の事務取扱場所にお問い合わせ下さい。(株券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問い合わせ下さい。)

株主様ご優待のお知らせ

当社商品にご利用いただける株主優待券を、株主の皆様にご用意しております。対象は、毎年4月及び10月の末日現在において、株主名簿及び実質株主名簿にご記載のある100株以上の株式を所有されている株主の皆様となります。



※100株以上…1枚、500株以上…2枚、1,000株以上…3枚

IRページのご案内

当社では、月次売上速報や決算短信などをホームページ(http://www.his-j.com/company/co_main.htm)で公開しております。

最新情報を適時掲載しておりますので、ご利用いただけますようお願い申し上げます。